

国民健康保険特別会計

1 概 要

平成28年度東郷町国民健康保険特別会計の歳入決算額は、4,321,426千円で前年度に対して168,428千円(△3.8%)の減収となった。主な収入を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、国民健康保険税収入△30,341千円(△3.4%)、国庫支出金10,827千円(1.7%)、療養給付費交付金△133,952千円(△51.0%)、前期高齢者交付金△39,862千円(△3.3%)、県支出金△4,733千円(△2.4%)、共同事業交付金△20,003千円(△2.3%)、繰入金46,427千円(12.4%)となった。

歳出決算額は、4,178,450千円で前年度に対して169,374千円(△3.9%)の減額となった。主な支出を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、保険給付費△122,175千円(△4.5%)、後期高齢者支援金等△19,772千円(△3.8%)、介護納付金△10,807千円(△5.9%)、共同事業拠出金△38,025千円(△4.3%)、保健事業費△1,429千円(△4.3%)となった。

(1) 歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	4,321,426	4,489,854	△168,428	△3.8
歳 出 総 額	4,178,450	4,347,824	△169,374	△3.9
歳入歳出差引額	142,976	142,030		

(2) 被保険者の状況

(単位：人)

区 分	平成29年3月末	平成28年3月末	増減
全 体	8,850	9,230	△ 380
0～18 歳	969	1,029	△ 60
19～64 歳	3,924	4,111	△ 187
65～74 歳	3,957	4,090	△ 133
一般被保険者	8,686	8,937	△ 251
退職被保険者	164	293	△ 129
介護2号被保険者	2,623	2,772	△ 149

2 歳 入

平成28年度の歳入決算額は4,321,426千円で、前年度に対して168,428千円(△3.8%)の減収となった。

その主な内容は、国民健康保険税が868,035千円で全体の20.1%を占め、前期高齢者交付金が1,156,256千円(26.8%)、国庫支出金が663,660千円(15.4%)となっている。

(1) 国民健康保険特別会計歳入決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
1 国民健康保険税	868,035	898,376	△30,341	△3.4
2 国庫支出金	663,660	652,833	10,827	1.7
3 療養給付費交付金	128,783	262,735	△133,952	△51.0
4 前期高齢者交付金	1,156,256	1,196,118	△39,862	△3.3
5 県支出金	189,673	194,406	△4,733	△2.4
6 共同事業交付金	853,329	873,332	△20,003	△2.3
7 財産収入	109	245	△136	△55.5
8 繰入金	419,667	373,240	46,427	12.4
9 繰越金	20,000	20,000	0	0.0
10 諸収入	21,914	18,569	3,345	18.0
歳 入 合 計	4,321,426	4,489,854	△168,428	△3.8

(2) 国民健康保険税調定額内訳 (現年度分) (単位：千円)

区 分	医療給付費分		後期高齢者支援金分		介 護 納付金分	合 計
	一般	退職	一般	退職		
算出税額	777,771	22,106	198,430	5,631	63,621	1,067,559
所得割額	418,886	9,534	107,190	2,431	34,307	572,348
資産割額	18,334	920	4,583	230	508	24,575
均等割額	215,243	6,788	54,036	1,704	17,596	295,367
平等割額	125,308	4,864	32,621	1,266	11,210	175,269
7・5・2 割軽減額	△69,121	△1,885	△17,595	△479	△5,707	△94,787
減 免 額	△1,145	0	△522	0	△41	△1,708
限度超過額	△69,312	△587	△14,408	△33	△2,144	△86,484
増 減 額	△6,145	△4,818	△1,598	△1,239	△1,299	△15,099
合 計	632,048	14,816	164,307	3,880	54,430	869,481
1人 当たり	28年度	73	90	19	24	98
	27年度	72	88	19	23	97

(3) 収納状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	
					28年度	27年度
一般分	現年度分	847,516,781	805,833,173	20,200	95.08	94.83
	滞納繰越分	157,680,611	39,260,858	26,067,873	24.90	24.40
退職分	現年度分	21,964,919	21,532,222	0	98.03	98.13
	滞納繰越分	2,223,825	1,408,278	151,565	63.33	54.69
小計	現年度分	869,481,700	827,365,395	20,200	95.16	94.97
	滞納繰越分	159,904,436	40,669,136	26,219,438	25.43	24.92
合 計		1,029,386,136	868,034,531	26,239,638	84.33	82.56

3 歳 出

平成28年度の歳出決算額は、4,178,450千円で前年度に対して169,374千円(△3.9%)の減額となった。

その主な内容は、保険給付費が2,569,274千円と全体の61.5%を占め、続いて共同事業拠出金が854,177千円(20.4%)、後期高齢者支援金等の502,680千円(12.0%)となっている。

(1) 国民健康保険特別会計歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
1 総務費	15,802	11,901	3,901	32.8
2 保険給付費	2,569,274	2,691,449	△122,175	△4.5
3 後期高齢者支援金等	502,680	522,452	△19,772	△3.8
4 前期高齢者納付金等	372	368	4	1.1
5 老人保健拠出金	13	16	△3	△18.8
6 介護納付金	171,917	182,724	△10,807	△5.9
7 共同事業拠出金	854,177	892,202	△38,025	△4.3
8 保健事業費	31,762	33,191	△1,429	△4.3
9 基金積立金	109	245	△136	△55.5
10 諸支出金	32,344	13,276	19,068	143.6
11 予備費	0	0	0	—
歳 出 合 計	4,178,450	4,347,824	△169,374	△3.9

(2) 保険給付の状況 (単位：件、千円)

区 分	受診件数	費用額	保険者負担分	本人負担分	他法負担分
療養給付費	154,434	3,053,528	2,230,612	679,998	142,918
一般分	149,986	2,924,190	2,140,218	646,146	137,826
退職分	4,448	129,338	90,394	33,852	5,092
療養費	4,164	32,228	23,680	7,559	989
一般分	4,017	31,582	23,228	7,365	989
退職分	147	646	452	194	0
合 計	158,598	3,085,756	2,254,292	687,557	143,907

(3) 医療費の内訳 (単位：件、千円)

区 分		一般分		退職分		合計	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
療養給付費		149,986	2,924,189	4,448	129,340	154,434	3,053,529
	入 院	1,728	985,338	41	33,075	1,769	1,018,413
	外 来	82,359	1,118,412	2,425	71,382	84,784	1,189,794
	歯 科	21,342	255,918	720	8,796	22,062	264,714
	調 剤	44,406	509,284	1,260	14,517	45,666	523,801
	食事療養	(1,639)	42,514	(39)	1,412	(1,678)	43,926
	訪問看護	151	12,723	2	158	153	12,881
療養費		4,020	31,611	147	647	4,167	32,258
	補装具	148	4,617	2	38	150	4,655
	柔道整復師	3,460	21,028	116	508	3,576	21,536
	鍼灸など	412	5,966	29	101	441	6,067
合 計		154,006	2,955,800	4,595	129,987	158,601	3,085,787
1 人 当たり	28 年度	18	340	28	793	18	349
	27 年度	17	337	24	850	18	353

(4) その他の給付 (単位：件、千円)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度	
	件数	給付費	件数	給付費
高額療養費	4,750	280,000	4,816	280,404
出産育児一時金	40	16,800	31	12,988
葬祭費	41	2,050	48	2,400

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	12,224,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	11,328,155 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	7,590,387 円
			対 前 年 比	149.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	国民健康保険一般管理事業	コード	03	01	01	01	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 (1) 一般事務費の支出 レセプト点検事務等にかかる臨時職員賃金、高齢受給者証等郵送料、電算システム改修委託料・電算システム保守委託料を支出しました。 (2) 愛知県国民健康保険連合会への支出 連合会負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料、国保総合システム分担金を支出しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	年間レセプト(診療報酬明細書) 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 159,624.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 164,152.00	件	
			平成 27 年度	件 164,500.00	件	
			平成 28 年度	件 160,204.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	7,590,387 円	決 算 額	11,328,155 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	4,496,000 円
項	2	徴税費	決 算 額	3,563,372 円
目	1	賦課徴税費	前 年 度 決 算 額	3,727,268 円
			対 前 年 比	95.6 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険徴税事業	コード	03	01	02	01	01	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する 施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険徴税事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。 (1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。 (2) 納税通知書の発行、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告）等を実施しました。 (3) 「現年度の収納率向上対策」等を定め、収納率の向上を図りました。 (4) 保険税未納者に対して、短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時に納税相談を行いました。生活状況等を把握するため積極的関与に努め、必要に応じて分割納付計画の見直しを行いました。 (5) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。 (6) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。 (7) 高額な滞納者を地方税滞納整理機構に委託し引き継ぐことにより、収納率の向上を図りました。 (8) 悪質と思われる滞納者に対して預貯金、給与等を調査し、財産の差押えを行いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	平成 25 年度		人 9,791.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	平成 26 年度	人 9,661.00	人		
		平成 27 年度	人 9,408.00	人		
		平成 28 年度	人 8,850.00	人		
6 成果指標	指 標 名	現年課税分収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 愛知県が示す保険者規模別目標収納率
	平成 25 年度		% 94.78	% 92.50		
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	平成 26 年度	% 94.63	% 93.00		
		平成 27 年度	% 94.97	% 93.50		
		平成 28 年度	% 95.16	% 93.46		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,727,268 円	決 算 額		3,563,372 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	239,000 円
項	3	運営協議会費	決 算 額	178,299 円
目	1	運営協議会費	前 年 度 決 算 額	151,815 円
			対 前 年 比	117.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	国民健康保険運営協議会事業	コード	03	01	03	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 3回 (6月2日、8月3日、2月1日) (2) 委員数 9名 (公益代表3名、保険医・医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)							
評価対象年度にどのようなことを実施したのか								

5 活動指標	指 標 名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	回 3.00	回	
			平成 27 年度	回 3.00	回	
			平成 28 年度	回 3.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	151,815 円	決 算 額	178,299 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	910,000 円
項	4	趣旨普及費	決 算 額	732,780 円
目	1	趣旨普及費	前 年 度 決 算 額	431,460 円
			対 前 年 比	169.8 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業	コード	03	01	04	01	01	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する 施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。 (1) パンフレット等の作成・配布 ア 医療費適正化パンフレット 6,000部 イ 国民健康保険税啓発パンフレット 6,000部 ウ 国民健康保険制度パンフレット 6,500部 (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 国民年金保険料の学生納付特例申請（平成28年4月号） イ 平成28年度の国民年金保険料（平成28年4月号） ウ 国民健康保険税の税率等が変わりました（平成28年5月号） エ 夜間・休日納税相談窓口（平成28年5月号、7月号、11月号、平成29年2月号） オ 高齢受給者証の更新（平成28年7月号） カ 国民年金保険料の免除申請（平成28年7月号） キ 国民健康保険税の決定方法（平成28年7月号） ク 国民健康保険証の更新（平成28年8月号） ケ 国民年金保険料納付猶予制度が拡大（平成28年10月号） コ 医療費の適正化にご協力ください（平成28年12月号） サ 整骨院・接骨院での国民健康保険の受診（平成28年12月号） シ 納めた国民年金保険料は控除の対象となります（平成28年12月号） ス 国民健康保険税の届け出（平成29年2月号） (3) 窓口のちらし等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 平成28年度国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	パンフレット作成冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 25 年度	冊 18,500.00	冊	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	冊 19,950.00	冊	
			平成 27 年度	冊 12,200.00	冊	
			平成 28 年度	冊 18,500.00	冊	
6 成果指標	指 標 名	趣旨普及活動件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 25 年度	件 24.00	件 25.00	前年度実績
			平成 26 年度	件 27.00	件 24.00	
			平成 27 年度	件 18.00	件 27.00	
			平成 28 年度	件 20.00	件 18.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	431,460 円	決 算 額		732,780 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	2,238,765,000 円
項	1	療養諸費	決 算 額	2,150,147,286 円
目	1	一般被保険者療養給付費	前 年 度 決 算 額	2,190,004,828 円
			対 前 年 比	98.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	一般被保険者療養給付費事業	コード	03	02	01	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)	
-------------------------	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 142,577.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	平成 26 年度	件 148,965.00	件		
		平成 27 年度	件 150,964.00	件		
		平成 28 年度	件 149,986.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	2,190,004,828 円	決 算 額		2,150,147,286 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	95,158,000 円
項	1	療養諸費	決 算 額	90,413,482 円
目	2	退職被保険者等療養給付費	前 年 度 決 算 額	173,348,204 円
			対 前 年 比	52.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	退職被保険者等療養給付費事業	コード	03	02	01	02	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費事業 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 25 年度	件 10,205.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 8,919.00	件	
			平成 27 年度	件 6,803.00	件	
			平成 28 年度	件 4,448.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	173,348,204 円	決 算 額		90,413,482 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	24,382,000 円
項	1	療養諸費	決 算 額	23,361,576 円
目	3	一般被保険者療養費	前 年 度 決 算 額	25,383,550 円
			対 前 年 比	92 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	一般被保険者療養費事業	コード	03	02	01	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費事業 一般被保険者の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳(未就学児は除く)以上70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 25 年度	件 4,497.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 4,453.00	件	
			平成 27 年度	件 4,178.00	件	
			平成 28 年度	件 4,017.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	25,383,550 円	決 算 額		23,361,576 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	746,000 円
項	1	療養諸費	決 算 額	452,436 円
目	4	退職被保険者等療養費	前 年 度 決 算 額	849,061 円
			対 前 年 比	53.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	退職被保険者等療養費事業	コード	03	02	01	04	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割
-------------------------	---

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 25 年度	件 283.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 239.00	件	
			平成 27 年度	件 217.00	件	
			平成 28 年度	件 147.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	849,061 円	決 算 額		452,436 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	6,409,000 円
項	1	療養諸費	決 算 額	6,011,313 円
目	5	審査支払手数料	前 年 度 決 算 額	6,064,763 円
			対 前 年 比	99.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	審査支払手数料事業	コード	03	02	01	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト（診療報酬明細書）の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト（診療報酬明細書）の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支出しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	審査件数（請求内訳）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 157,541.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 161,958.00	件	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 27 年度	件 161,632.00	件	
			平成 28 年度	件 160,204.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		6,064,763 円	決 算 額		6,011,313 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	268,063,880 円
項	2	高額療養費	決 算 額	256,611,642 円
目	1	一般被保険者高額療養費	前 年 度 決 算 額	233,758,821 円
			対 前 年 比	109.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	一般被保険者高額療養費事業	コード	03	02	02	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費事業 医療費の一部負担金（自己負担額）が高額になり、一定額（自己負担限度額）を超えた場合に、その超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 （医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 （医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 （医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 オ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人 ア 現役並所得者（同一世帯に一定の所得（課税所得が145万円）以上の70歳以上の国保被保険者がいる人） 外来44,000円、外来＋入院80,100円 （医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） イ 一般 外来12,000円、外来＋入院44,400円 ウ 低所得Ⅱ（同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人（低所得Ⅰ以外の人）） 外来8,000円、外来＋入院24,600円 エ 低所得Ⅰ（同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年金の所得は控除額を80万円として計算）を差し引いたときに0円となる人） 外来8,000円、外来＋入院15,000円
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 25 年度	件 3,898.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 4,192.00	件	
			平成 27 年度	件 4,462.00	件	
			平成 28 年度	件 4,514.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	233,758,821 円	決 算 額	256,611,642 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	31,197,000 円
項	2	高額療養費	決 算 額	23,253,360 円
目	2	退職被保険者等高額療養費	前 年 度 決 算 額	46,556,855 円
			対 前 年 比	49.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	退職被保険者等高額療養費事業	コード	03	02	02	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費事業 医療費の一部負担金（自己負担額）が高額になり、一定額（自己負担限度額）を超えた場合に、その超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 （医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） (2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 （医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） (3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 （医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） (4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 (5) 住民税非課税世帯 35,400円	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 25 年度	件 317.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 450.00	件	
			平成 27 年度	件 347.00	件	
			平成 28 年度	件 230.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	46,556,855 円	決 算 額	23,253,360 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	135,120 円
項	2	高額療養費	決 算 額	135,120 円
目	3	一般被保険者高額介護合算療養費	前 年 度 決 算 額	65,936 円
			対 前 年 比	204.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	一般被保険者高額介護合算療養費事業	コード	03	02	02	03	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金（自己負担額）が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人の世帯（平成28年7月以前） ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 600,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円 (2) 70歳以上の人の世帯 ア 現役並所得者 670,000円（課税所得145万円以上など） イ 一般 560,000円 ウ 低所得者Ⅱ 310,000円（住民税非課税世帯） エ 低所得者Ⅰ 190,000円（世帯全員が課税対象となる各種所得の金額がない等の人）			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 5.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	件 2.00	件	
			平成 27 年度	件 6.00	件	
			平成 28 年度	件 6.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	65,936 円	決 算 額	135,120 円	

款	2	保険給付費	予 算 現 額	0 円
項	2	高額療養費	決 算 額	0 円
目	4	退職被保険者高額介護合算療養費	前 年 度 決 算 額	22,800 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	退職被保険者高額介護合算療養費事業	コード	03	02	02	04	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4	退職被保険者高額介護合算療養費事業	
	医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。	
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。	
	(1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯	2,120,000円
	(2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,410,000円
	(3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円
	(4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯	600,000円
	(5) 住民税非課税の世帯	340,000円

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	件 1.00	件	
			平成 27 年度	件 1.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	22,800 円	決 算 額		0 円

款	2	保険給付費	予 算 現 額	50,000 円
項	3	移送費	決 算 額	29,400 円
目	1	一般被保険者移送費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般被保険者移送費事業	コード	03	02	03	01	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する 施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 3.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	29,400 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	25,000 円
項	3	移送費	決 算 額	0 円
目	2	退職被保険者等移送費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	退職被保険者等移送費事業	コード	03	02	03	02	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額 0 円		決 算 額 0 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	21,011,000 円
項	4	出産育児諸費	決 算 額	16,808,190 円
目	1	出産育児一時金	前 年 度 決 算 額	12,994,090 円
			対 前 年 比	129.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	出産育児一時金事業	コード	03	02	04	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4	出産育児一時金事業 被保険者が出産したときに、一時金として404,000円を支給しました。(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において16,000円を加算します。) なお、妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。
---	---

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 46.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 44.00	件	
			平成 27 年度	件 31.00	件	
			平成 28 年度	件 40.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	12,994,090 円	決 算 額	16,808,190 円		

款	2	保険給付費	予 算 現 額	3,000,000 円
項	5	葬祭諸費	決 算 額	2,050,000 円
目	1	葬祭費	前 年 度 決 算 額	2,400,000 円
			対 前 年 比	85.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	葬祭費事業	コード	03	02	05	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担を軽減します。

4	葬祭費事業 被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対して、葬祭費50,000円を支給しました。	
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	支給件数（事業年報）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）		平成 25 年度	件 52.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 57.00	件	
			平成 27 年度	件 48.00	件	
			平成 28 年度	件 41.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額		2,400,000 円	決 算 額		2,050,000 円

款	3	後期高齢者支援金等	予 算 現 額	502,646,000 円
項	1	後期高齢者支援金等	決 算 額	502,645,135 円
目	1	後期高齢者支援金	前 年 度 決 算 額	522,417,994 円
			対 前 年 比	96.2 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	後期高齢者支援金事業	コード	03	03	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者支援金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換支援金を適正に執行します。

	後期高齢者支援金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者支援金及び病床転換支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの負担額×被保険者数)
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	後期高齢者支援金及び病床転換支援金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 513,060,456.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 515,589,091.00	円	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	円 522,417,994.00	円	
			平成 28 年度	円 502,645,135.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	522,417,994 円	決 算 額		502,645,135 円

款	3	後期高齢者支援金等	予 算 現 額	57,000 円
項	1	後期高齢者支援金等	決 算 額	35,095 円
目	2	後期高齢者関係事務費拠出金	前 年 度 決 算 額	33,831 円
			対 前 年 比	103.7 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	後期高齢者関係事務費拠出金事業	コード	03	03	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者関係事務費拠出金及び同 附則第7条第2項に基づく病床転換助成関係事務費拠出金を適正に執行します。

	後期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)
4	
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 25 年度	円 40,685.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 35,801.00	円	
			平成 27 年度	円 33,831.00	円	
			平成 28 年度	円 35,095.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	33,831 円	決 算 額		35,095 円	

款	4	前期高齢者納付金等	予 算 現 額	338,000 円
項	1	前期高齢者納付金等	決 算 額	337,473 円
目	1	前期高齢者納付金	前 年 度 決 算 額	333,265 円
			対 前 年 比	101.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	前期高齢者納付金事業	コード	03	04	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者納付金を適正に執行します。

4	前期高齢者納付金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)
---	---

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5 活動指標	指 標 名	前期高齢者納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 495,298.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 372,485.00	円	
			平成 27 年度	円 333,265.00	円	
			平成 28 年度	円 337,473.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	333,265 円	決 算 額		337,473 円

款	4	前期高齢者納付金等	予 算 現 額	38,000 円
項	1	前期高齢者納付金等	決 算 額	34,055 円
目	2	前期高齢者関係事務費拠出金	前 年 度 決 算 額	34,797 円
			対 前 年 比	97.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	前期高齢者関係事務費拠出金事業	コード	03	04	01	02	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者関係事務費拠出金を適正に執行します。

4	前期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき前期高齢者関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	前期高齢者関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 25 年度	円 40,685.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 35,801.00	円	
			平成 27 年度	円 34,797.00	円	
			平成 28 年度	円 34,055.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	34,797 円	決 算 額		34,055 円	

款	5	老人保健拠出金	予 算 現 額	0 円
項	1	老人保健拠出金	決 算 額	0 円
目	1	老人保健医療費拠出金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	老人保健医療費拠出金事業	コード	03	05	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（老人保健対象者）
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健拠出金を適正に執行します。

	老人保健医療費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき老人保健拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付するもので、平成20年度末までの75歳以上被保険者に対する医療費分について、請求遅れ等による拠出が発生します。（当該年度については、支出はありませんでした。）
4	
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	老人保健医療費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 25 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値 はありません。	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	円 0.00	円		
			平成 27 年度	円 0.00	円		
			平成 28 年度	円 0.00	円		
6 直接事業費計		前年度決算額		0 円	決 算 額		0 円

款	5	老人保健拠出金	予 算 現 額	25,000 円
項	1	老人保健拠出金	決 算 額	12,800 円
目	2	老人保健事務費拠出金	前 年 度 決 算 額	16,291 円
			対 前 年 比	78.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	老人保健事務費拠出金事業	コード	03	05	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（老人保健対象者）
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健事務費拠出金を適正に執行します。

4	老人保健事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。（法律により事業費が継続して拠出されます。） （基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数）
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	老人保健事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 17,455.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 16,291.00	円	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	円 16,291.00	円	
			平成 28 年度	円 12,800.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	16,291 円	決 算 額	12,800 円		

款	6	介護納付金	予 算 現 額	171,917,000 円
項	1	介護納付金	決 算 額	171,916,983 円
目	1	介護納付金	前 年 度 決 算 額	182,724,287 円
			対 前 年 比	94.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	介護納付金事業	コード	03	06	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法第150条の規定に基づく介護納付金を適正に執行します。

4	介護納付金事業 国民健康保険被保険者のうち介護第2号被保険者（40歳から64歳までの人）に係る介護納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 （基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数）
---	--

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5 活動指標	指 標 名	介護納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 201,880,681.00	円	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	円 199,645,025.00	円	
			平成 27 年度	円 182,724,287.00	円	
			平成 28 年度	円 171,916,983.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	182,724,287 円	決 算 額	171,916,983 円	

款	7	共同事業拠出金	予 算 現 額	90,561,345 円
項	1	共同事業拠出金	決 算 額	90,561,071 円
目	1	高額医療費共同事業医療費拠出金	前 年 度 決 算 額	101,391,309 円
			対 前 年 比	89.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	コード	03	07	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第81条2の規定に基づく高額医療費共同事業医療費拠出金を適正に執行します。

4	高額医療費共同事業医療費拠出金事業 高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、国、愛知県、県内市町村が一定の割合で拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業であり、運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。なお、レセプト(診療報酬明細書)1件当たり80万円を超える医療費を対象として、交付金が交付されます。				
評価対象年度にどのようなことを実施したのか					

5 活動指標	指 標 名	高額医療費共同事業医療費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 80,958,471.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 96,522,264.00	円	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	円 101,391,309.00	円	
			平成 28 年度	円 90,561,071.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額 101,391,309 円		決 算 額 90,561,071 円		

款	7	共同事業拠出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	共同事業拠出金	決 算 額	0 円
目	2	高額医療費共同事業事務費拠出金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	コード	03	07	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく高額医療費共同事業事務費拠出金を適正に執行します。

高額医療費共同事業事務費拠出金事業	
高額医療費共同事業に関する事務の処理に要する費用であり、市町村は運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付します。なお、当該拠出金は、国からの交付金を勘案して当該連合会から市町村に請求されるものであり、平成28年度については請求がありませんでした。	
4	
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	高額医療費共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 0.00	円	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	円 0.00	円	
			平成 28 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

款	7	共同事業拠出金	予 算 現 額	263,919 円
項	1	共同事業拠出金	決 算 額	263,919 円
目	3	その他共同事業費拠出金	前 年 度 決 算 額	49,649 円
			対 前 年 比	531.6 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	その他共同事業費拠出金事業	コード	03	07	01	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他共同事業費拠出金事業 第三者行為（主に交通事故による傷病で、国民健康保険による保険給付を受けた場合）の求償事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×消費税）			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	第三者行為求償事務件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 10.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	件 8.00	件	
			平成 27 年度	件 11.00	件	
			平成 28 年度	件 9.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	49,649 円	決 算 額		263,919 円

款	7	共同事業拠出金	予 算 現 額	801,008,736 円
項	1	共同事業拠出金	決 算 額	763,351,686 円
目	4	保険財政共同安定化事業拠出金	前 年 度 決 算 額	790,760,586 円
			対 前 年 比	96.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	保険財政共同安定化事業拠出金事業	コード	03	07	01	04	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく保険財政共同安定化事業拠出金を適正に執行します。

	保険財政共同安定化事業拠出金事業 高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、県内市町村が拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業であり、運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。なお、レセプト（診療報酬明細書）1件当たり1円以上80万円以下の医療費を対象として、交付金が交付されます。
4	
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指 標 名	保険財政共同安定化事業拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 25 年度	円 247,591,491.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 266,151,264.00	円	
			平成 27 年度	円 790,760,586.00	円	
			平成 28 年度	円 763,351,686.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	790,760,586 円	決 算 額	763,351,686 円		

款	7	共同事業拠出金	予 算 現 額	1,000 円
項	1	共同事業拠出金	決 算 額	0 円
目	5	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	コード	03	07	01	05	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく保険財政共同安定化事業事務費拠出金を適正に執行します。

- 4 保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業
保険財政共同安定化事業に関する事務の処理に要する費用であり、市町村は運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付します。なお、当該拠出金は、国からの交付金を勘案して当該連合会から市町村に請求されるものであり、平成28年度については請求がありませんでした。

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5 活動指標	指 標 名	保険財政共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	平成 26 年度	円 0.00	円		
		平成 27 年度	円 0.00	円		
		平成 28 年度	円 0.00	円		
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

款	8	保健事業費	予 算 現 額	30,729,000 円
項	1	特定健康診査等事業費	決 算 額	29,298,128 円
目	1	特定健康診査等事業費	前 年 度 決 算 額	30,880,216 円
			対 前 年 比	94.9 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業	コード	03	08	01	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する 施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3 どのような状態に したいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業 (1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で行いました。 集団健診は、イーストプラザいこまい館において、14日間の日程で実施しました。 個別健診は、町内14医療機関において5月1日から11月30日の期間で実施しました。 (2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のための取組に係る動機づけの支援（特定健診の結果について、面接を原則1回実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、6か月後に実績評価を実施。）を行いました。 町内5医療機関及び健康課において実施しました。 (3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援（特定健診の結果について、初回に面接を実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、その後、3か月以上の健康相談、栄養相談、運動指導等の継続的な支援を実施する。初回時面接から6か月以上経過後に実績評価を実施。）を行いました。 希望者には25回分のジム無料券を配布し、運動習慣が継続できるように支援しました。また、対象者向けの教室を7回開催しました。 (4) 特定保健指導未利用者対策事業 特定保健指導未利用者に対し、夜間休日の電話勧奨、初回面接、教室を実施しました。 (5) 特定健康診査の受診率向上のため、夜間の電話勧奨を実施しました。 (6) 特定健診の周知について 各医療機関、公共施設にのぼり旗を設置しました。 参考 特定健診対象者数 H23 6,875人 H24 6,843人 H25 7,089人 H26 7,173人 H27 7,128人 H28 6,962人							
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

5	指 標 名	受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 3,117.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	特定健診の受診者数	平成 26 年度	人 3,320.00	人	
			平成 27 年度	人 3,312.00	人	
			平成 28 年度	人 3,269.00	人	
6	指 標 名	受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 特定健康診査等実施計画【第2期】
			平成 25 年度	% 43.97	% 44.00	
	指標の説明 (指 標 式)	特定健診受診者数÷特定健診対象者数	平成 26 年度	% 46.28	% 48.00	
			平成 27 年度	% 46.46	% 52.00	
			平成 28 年度	% 46.95	% 56.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	30,880,216 円	決 算 額	29,298,128 円	

款	8	保健事業費	予 算 現 額	2,712,000 円
項	2	保健事業費	決 算 額	2,464,536 円
目	1	疾病予防費	前 年 度 決 算 額	2,310,658 円
			対 前 年 比	106.7 %

I. 事業の目的体系

1 事 業 名	疾病予防費事業	コード	03	08	02	01	01	-
2 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知 (年6回) (2) 後発医薬品の差額通知 (年2回) (3) 文化産業まつりにおける健康コーナーの開設 (体力診断システム測定業務等の業務委託) (4) 健康世帯へ表彰状送付					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5	指 標 名	医療費通知の通知数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	通 26,666.00	通	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	平成 26 年度	通 27,044.00	通		
		平成 27 年度	通 27,048.00	通		
		平成 28 年度	通 26,414.00	通		
6	指 標 名	健康世帯（無受診世帯）率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 過去 3 年間の実績値の 平均
			平成 25 年度	% 5.11	% 5.97	
	指標の説明 （ 指 標 式 ）	健康世帯数÷年間平均世帯数	平成 26 年度	% 4.83	% 5.57	
		健康世帯数：197世帯 平均世帯数：5,229世帯	平成 27 年度	% 4.91	% 5.14	
			平成 28 年度	% 3.77	% 4.95	
7	直接事業費計	前年度決算額	2,310,658 円	決 算 額	2,464,536 円	

款	9	基金積立金	予 算 現 額	110,000 円
項	1	基金積立金	決 算 額	109,162 円
目	1	基金積立金	前 年 度 決 算 額	245,062 円
			対 前 年 比	44.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	国民健康保険財政調整基金積立金事業	コード	03	09	01	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金積立金事業	
	(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。	
	(2) 基金残高	
	ア 平成27年度末残高 124,737,593円	
	イ 平成28年度中増減	
	(7) 決算積立 122,030,146円	
	(4) 利子積立 109,162円	
	(9) 取崩し 166,959,000円	
	ウ 平成28年度末残高 79,917,901円	

5 活動指標	指 標 名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)	年度末基金残高	平成 25 年度	円 144,790,211.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 217,555,994.00	円	
			平成 27 年度	円 124,737,593.00	円	
			平成 28 年度	円 79,917,901.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	245,062 円	決 算 額		109,162 円	

款	10	諸支出金	予 算 現 額	3,700,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	2,880,400 円
目	1	一般被保険者保険税還付金	前 年 度 決 算 額	2,528,100 円
			対 前 年 比	113.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	一般被保険者保険税還付金事業	コード	03	10	01	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 103.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	平成 26 年度	件 132.00	件		
		平成 27 年度	件 123.00	件		
		平成 28 年度	件 133.00	件		
6 直接事業費計		前年度決算額	2,528,100 円	決 算 額	2,880,400 円	

款	10	諸支出金	予 算 現 額	400,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	2	退職被保険者等保険税還付金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	退職被保険者等保険税還付金事業	コード	03	10	01	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 25 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 1.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

款	10	諸支出金	予 算 現 額	29,445,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	29,444,339 円
目	3	償還金	前 年 度 決 算 額	10,716,468 円
			対 前 年 比	274.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	償還金等事業	コード	03	10	01	03	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	過年度分の精算に基づく負担金及び補助金、交付金等の超過分を適正に返還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 過年度分の精算により超過分の国県負担金等を返還しました。		
	(1) 平成27年度	国民健康保険療養給付費等負担金返還金	27,330,955円
	(2) 平成27年度	退職者医療療養給付費等交付金返還金	2,075,384円
	(3) 平成27年度	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金返還金	38,000円

5 活動指標	指 標 名	償還金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 25 年度	円 58,990,960.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 39,074,013.00	円	
			平成 27 年度	円 10,716,468.00	円	
			平成 28 年度	円 29,444,339.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	10,716,468 円	決 算 額	29,444,339 円	

款	10	諸支出金	予 算 現 額	100,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	19,300 円
目	4	一般被保険者保険税還付加算金	前 年 度 決 算 額	31,900 円
			対 前 年 比	60.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	一般被保険者保険税還付加算金事業	コード	03	10	01	04	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金事業 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給しました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 15.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)		平成 26 年度	件 90.00	件	
			平成 27 年度	件 9.00	件	
			平成 28 年度	件 13.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	31,900 円	決 算 額		19,300 円	

款	10	諸支出金	予 算 現 額	10,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	5	退職被保険者等保険税還付加算金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	退職被保険者等保険税還付加算金事業	コード	03	10	01	05	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金事業 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指 標 式)	平成 26 年度	件 0.00	件		
		平成 27 年度	件 0.00	件		
		平成 28 年度	件 0.00	件		
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

款	10	諸支出金	予 算 現 額	1,000 円
項	2	延滞金	決 算 額	0 円
目	1	延滞金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	延滞金事業	コード	03	10	02	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 25 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。	
	指標の説明 (指 標 式)	平成 26 年度	件 0.00	件			
		平成 27 年度	件 0.00	件			
		平成 28 年度	件 0.00	件			
6 直接事業費計		前年度決算額		0 円	決 算 額		0 円

国民健康保険東郷診療所特別会計

1 概 要

平成28年度における東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計の歳入決算額は、128,077千円で、前年度に対して16,904千円(11.7%)の減収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、診療収入△7,169千円(△5.5%)、繰入金△8,622千円(△66.3%)となった。

歳出決算額は122,116千円で、前年度に対して8,015千円(6.2%)の減額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、医業費△3,931千円(△7.5%)、施設整備費△6,440千円(△62.9%)となった。

(1) 歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	128,077	144,981	△16,904	△11.7
歳 出 総 額	122,116	130,131	△8,015	△6.2
歳入歳出差引額	5,961	14,850		

(2) 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
1 診療収入	122,070	129,239	△7,169	△5.5
2 使用料及び手数料	717	963	△246	△25.5
3 国庫支出金	0	1,181	△1,181	皆減
4 財産収入	352	37	315	851.4
5 繰入金	4,378	13,000	△8,622	△66.3
6 繰越金	500	500	0	—
7 諸収入	60	61	△1	△1.6
合 計	128,077	144,981	△16,904	△11.7

(3) 歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
1 総 務 費	52,424	50,945	1,479	2.9
2 医 業 費	48,282	52,213	△3,931	△ 7.5
3 施 設 整 備 費	3,801	10,241	△6,440	△ 62.9
4 訪問看護事業費	16,720	16,694	26	0.2
5 諸 支 出 金	889	38	851	2,239.5
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	122,116	130,131	△8,015	△ 6.2

(4) 歳入決算額明細

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
1 診療収入	122,070	129,239	△7,169	△5.5
国民健康保険診療報酬収入	21,684	23,030	△1,346	△5.8
社会保険診療報酬収入	10,008	10,681	△673	△6.3
後期高齢者診療報酬収入	31,593	33,456	△1,863	△5.6
一部負担金	13,278	13,689	△411	△3.0
その他の保険等診療報酬収入	9,693	9,605	88	0.9
諸検査等収入	829	654	175	26.8
受託検査等収入	24,078	25,335	△1,257	△5.0
訪問看護療養事業収入	8,012	10,265	△2,253	△21.9
訪問看護介護事業収入	2,895	2,524	371	14.7
2 使用料及び手数料	717	963	△246	△25.5
使 用 料	78	107	△29	△27.1
手 数 料	639	856	△217	△25.4
3 国庫支出金	0	1,181	△1,181	皆減
国 庫 補 助 金	0	1,181	△1,181	皆減
4 財産収入	352	37	315	851.4
利子及び配当金	95	37	58	156.8
物品売払収入	257	0	257	皆増
5 繰入金	4,378	13,000	△8,622	△66.3
一般会計繰入金	1,994	9,693	△7,699	△79.4
基金繰入金	2,384	3,307	△923	△27.9
6 繰越金	500	500	0	—
繰 越 金	500	500	0	—
7 諸収入	60	61	△1	△1.6
雑 入	60	61	△1	△1.6
歳 入 合 計	128,077	144,981	△16,904	△11.7

(5) 診療所の診療人数状況

(単位：人)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減
外 来 患 者		12,596	12,698	△102
	一般外来	9,343	9,564	△221
	検診・健診	1,343	1,405	△62
	予防接種	1,910	1,729	181
訪 問 診 察		496	498	△2
	愛厚ホーム	368	363	5
	往診診察	128	135	△7
合 計		13,092	13,196	△104
診療収入額（千円）		111,163	116,450	△5,287
1人当たりの収入額（円）		8,491	8,825	△334

(6) 訪問看護事業の利用状況

(単位：回)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減
訪 問 数	医療保険	722	880	△158
	介護保険	478	341	137
合 計		1,200	1,221	△21
事業収入額（千円）		10,907	12,789	△1,882
1訪問当たりの収入額（円）		9,089	10,474	△1,385

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	54,147,000 円
項	1	施設管理費	決 算 額	52,305,610 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	50,832,478 円
			対 前 年 比	102.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	診療所一般管理事業	コード	05	01	01	01	02	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、業務の効率化を図りました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 医師会及び看護協会への加盟 医師会及び看護協会が主催する会議や研修会への参加することなどにより、医療に関する社会の動き、医療及び看護の知識・技術の習得を行いました。 (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための臨時職員1名を雇用しました。 (3) 医療受付事務 医療受付事務を専門業者に委託し、専門かつ丁寧な受付や正確かつ適正な診療報酬請求に努めました。また、医療事務に必要なレセプト用コンピュータを更新しました。 (4) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師等へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (5) 消費税の納付 人間ドック及び予防接種料等の収入（診療報酬を除く。）に対する平成27年度分消費税（確定納付）、平成28年度分消費税（中間納付）を支出しました。 (6) 往診車両の管理 往診で使用する普通自動車の維持管理を行いました。
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	医師会学会、看護師研修参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 7.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	回 7.00	回	
			平成 27 年度	回 7.00	回	
			平成 28 年度	回 8.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	12,462,381 円	決 算 額	10,919,259 円	

款	1	総務費	予 算 現 額	119,000 円
項	2	委員会費	決 算 額	118,409 円
目	1	委員会費	前 年 度 決 算 額	112,278 円
			対 前 年 比	105.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	診療所運営委員会運営事業	コード	05	01	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態に したいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）による東郷診療所運営委員会を2回開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	回 2.00	回	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	回 2.00	回	
			平成 28 年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	112,278 円	決 算 額		118,409 円

款	2	医業費	予 算 現 額	55,636,000 円
項	1	医業費	決 算 額	48,281,763 円
目	1	医業費	前 年 度 決 算 額	52,213,025 円
			対 前 年 比	92.5 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	診療所運営事業	コード	05	02	01	01	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(2) 地域医療の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2 働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3 どのような状態に したいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 平成28年度における外来患者及び往診等を行った患者の合計は13,092人でした。 町民の健康維持を図るため、特定健診804件、がん検診563件、安心人間ドック110件などの健診等を2,547件実施しました。また、予防接種を2,043件実施しました。 (1) 医療機器 胃内視鏡カメラ及び薬剤分包機が老朽化により故障し、修理が困難であったため更新しました。また、水銀による環境汚染問題に配慮し、水銀血圧計4台をデジタル血圧計に取替えました。 (2) 医薬材料 治療及び予防のために処方する医薬材料を購入しました。 (3) 臨床検査 受診者の状態を把握するための病理学的検査や各種臨床検査について、検査精度を確保するため専門業者に委託しました。 (4) 臨時医師等雇用 ア 藤田保健衛生大学から専門医（循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科）を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。 イ 診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（4人）放射線技師（1人）を雇用しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	検査人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 3,146.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指 標 式）	検査を行った人の延べ人数（特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など）	平成 26 年度	人 2,597.00	人	
			平成 27 年度	人 2,582.00	人	
			平成 28 年度	人 2,547.00	人	
6 成果指標	指 標 名	診療患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 25 年度	人 13,920.00	人 14,115.00	前年度の実績
	指標の説明 （指 標 式）	患者の延べ人数	平成 26 年度	人 13,929.00	人 13,920.00	
			平成 27 年度	人 13,196.00	人 13,929.00	
			平成 28 年度	人 13,092.00	人 13,196.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	52,213,025 円	決 算 額		48,281,763 円	

款	3	施設整備費	予 算 現 額	4,126,000 円
項	1	施設整備費	決 算 額	3,800,887 円
目	1	施設整備費	前 年 度 決 算 額	10,241,386 円
			対 前 年 比	37.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	診療所管理事業	コード	05	03	01	01	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業 (1) 快適な診療環境を保つため、施設の日常及び定期的な清掃、受水槽清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検、機械警備及び植栽剪定の業務を委託しました。 (2) 防犯強化のため、機械警備における防犯センサーを増設しました。 (3) 古くなった待合室のベンチ3台を更新しました。 (4) 受水槽、外灯、避難誘導灯について、故障や経年劣化に対する修繕を行いました。			

5 活動指標	指 標 名	施設管理委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 25 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 7.00	件	
			平成 27 年度	件 7.00	件	
			平成 28 年度	件 8.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,241,386 円	決 算 額		3,800,887 円	

款	4	訪問看護事業費	予 算 現 額	17,783,000 円
項	1	訪問看護事業費	決 算 額	16,720,698 円
目	1	訪問看護事業費	前 年 度 決 算 額	16,694,000 円
			対 前 年 比	100.2 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業	コード	05	04	01	01	02	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(3) かかりつけ医制度の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の状態の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 かかりつけ医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、在宅医療を延べ1,200回実施しました。また、訪問看護に関する研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 在宅療養 ア 診療上の世話として病状の観察、食事・排泄・衛生の管理及び援助、精神面の支援を行いました。 イ 診療の補助とし褥創(じょくそう)の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア(終末ケア)等を行いました。 ウ 機能回復のための訓練(リハビリテーション)の援助を行いました。 エ 家族への支援として療養上の指導、健康管理、精神的支援、レスパイト(家族負担の軽減のための助言)等を行いました。 (2) 訪問看護ステーション協会及び看護協会への加盟 訪問看護ステーション協会及び看護協会が主催する研修会等へ参加し、訪問看護に関する社会の動き、医療及び訪問看護の知識・技術の習得を行いました。 (3) 訪問車両の管理 訪問看護業務に使用する軽自動車の法定点検、継続検査等の維持管理を行いました。
-------------------------	--

5 活動指標	指 標 名	延べ訪問回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	平成 25 年度		回 1,604.00	回	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指 標 式)	平成 26 年度	回 1,530.00	回		
		平成 27 年度	回 1,221.00	回		
		平成 28 年度	回 1,200.00	回		
6 成果指標	指 標 名	1 回当たりの訪問時間	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指 標 式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用 件数	平成 25 年度	分 42.15	分 40.18	前年度実績
			平成 26 年度	分 39.78	分 42.15	
			平成 27 年度	分 40.34	分 39.78	
			平成 28 年度	分 37.73	分 40.34	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,901,234 円	決 算 額		2,418,150 円	

款	5	諸支出金	予 算 現 額	95,000 円
項	1	積立金	決 算 額	94,920 円
目	1	積立金	前 年 度 決 算 額	37,543 円
			対 前 年 比	252.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	東郷診療所財政調整基金積立金事業	コード	05	05	01	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向: (2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)		診療の必要がある人					
2 働きかける相手(対象)		東郷診療所財政調整基金					
3 どのような状態にしたいのか(意図)		診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業						
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引剰余金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。						
	(2) 基金残高						
	ア 平成27年度末残高		53,545,382円				
	イ 平成28年度中増減						
	(7) 決算積立		14,350,647円				
	(4) 利子積立		94,920円				
	(9) 取崩し		2,384,000円				
	ウ 平成28年度末残高		65,606,949円				
5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 25 年度	円 31,547,757.00	円	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 26 年度	円 38,893,226.00	円		
			平成 27 年度	円 53,545,382.00	円		
			平成 28 年度	円 65,606,949.00	円		
6 直接事業費計		前年度決算額		37,543 円	決 算 額		94,920 円

款	5	諸支出金	予 算 現 額	794,000 円
項	2	繰出金	決 算 額	794,000 円
目	1	一般会計繰出金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	一般会計繰出金事業	コード	05	05	02	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：2 安心して医療を受けられる体制をつくる							
	施策の展開方向：(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東郷診療所受診者
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態に したいのか(意図)	東郷診療所特別会計の健全な運営を確保し、診療所事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 一般会計繰出金を財源として平成26年度に東郷診療所改修工事を執行し、これに対して平成28年3月に特別調整交付金として794,000円の交付を受けたため、過年度返還金として東郷診療所特別会計から一般会計へ繰出しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	一般会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 25 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 0.00	円	
			平成 27 年度	円 0.00	円	
			平成 28 年度	円 794,000.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額 794,000 円		

後期高齢者医療特別会計

1 概 要

平成28年度における東郷町後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は454,698千円となり、歳出決算額は452,682千円となった。

主な事業としては、住民の高齢期における健康の保持と、適切な医療の確保を図ることを目的とする高齢者の医療の確保に関する法律に掲げる事業として、医療給付を適正に行うとともに円滑な事業運営の実施のための保険料の徴収業務を実施した。

また、平成28年度末の受給者数は、4,237人であった。

歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸 率
歳 入 総 額	454,698	407,190	47,508	11.7
歳 出 総 額	452,682	407,190	45,492	11.2
歳入歳出差引額	2,016	0		

2 歳 入

平成28年度の歳入決算額は454,698千円で、前年度に対して47,508千円(11.7%)の増収となった。

その主な内容は、後期高齢者医療保険料が44,289千円(12.6%)の増収、一般会計から事務費や保険基盤安定などの繰入金が7,064千円(14.0%)の増収であった。

(1) 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸 率
1 後期高齢者医療保険料	396,869	352,580	44,289	12.6
2 繰入金	57,502	50,438	7,064	14.0
3 諸収入	327	309	18	5.8
4 繰越金	0	3,863	△3,863	皆減
合 計	454,698	407,190	47,508	11.7

(2) 歳入決算額の明細

(単位：千円、%)

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増減額	伸 率
後期高齢者 医療保険料	特別徴収	170,673	158,932	11,741	7.4
	普通徴収	224,953	191,812	33,141	17.3
	滞納繰越分	1,243	1,836	△593	△32.3
繰入金	事務費繰入金	3,833	2,634	1,199	45.5
	保険基盤安定繰入金	53,669	47,804	5,865	12.3

3 歳 出

平成 2 8 年度の歳出決算額は 4 5 2, 6 8 2 千円で、前年度と比較して、4 5, 4 9 2 千円 (1 1. 2 %) の増額であった。

その主な内容は、一般管理費や徴収費などの総務費が 5 2 5 千円 (2 3. 9 %) の増額、保険料納付金や保険基盤安定負担金などの後期高齢者医療広域連合納付金が 4 4, 9 0 5 千円 (1 1. 1 %) の増額であった。

(1) 歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増減額	伸率
1	総務費	2,719	2,194	525	23.9
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	449,637	404,732	44,905	11.1
3	諸支出金	326	264	62	23.5
合 計		452,682	407,190	45,492	11.2

(2) 医療給付費の概要

主な給付の状況 (費用)

(単位：件、千円)

区 分			件数	費用額	一部負担金 相当額等	保険給付額
医 療 給 付 費	医科	入 院	2,833	1,578,080	91,498	1,486,582
		入院外	67,426	1,309,805	119,669	1,190,136
	歯 科		12,742	175,155	20,940	154,215
	調 剤		38,205	671,867	75,871	595,997
	食事療養費			79,379	34,833	44,545
	訪問看護費		228	27,349	2,016	25,334
	小 計		121,434	3,841,635	344,827	3,496,809
医 療 支 給	柔整・鍼灸		2,919	42,329	4,850	37,479
	補 装 具		156	5,358	591	4,767
	その他		1	31	△123	153
	小 計		3,076	47,718	5,318	42,399
合 計			124,510	3,889,353	350,145	3,539,208

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	1	総務費	予 算 現 額	3,833,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	2,718,842 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	2,193,763 円
			対 前 年 比	123.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	後期高齢者医療一般管理事業	コード	10	01	01	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基本施策：4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向：(3) 後期高齢者医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態に したいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。

- 4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか
- 後期高齢者医療一般管理事業
- (1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。
 - (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の2か月後に決定通知書を送付しました。
 - (3) 確定申告に使用する保険料支払い証明書（後期高齢者医療分）を郵送をしました。
 - (4) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。

5 活動指標	指 標 名	町広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 25 年度	回 11.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	回 4.00	回	
			平成 27 年度	回 3.00	回	
			平成 28 年度	回 3.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,193,763 円	決 算 額		2,718,842 円	

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金	予 算 現 額	455,772,000 円
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金	決 算 額	449,636,934 円
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金	前 年 度 決 算 額	404,732,167 円
			対 前 年 比	111.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	後期高齢者医療広域連合納付金事業	コード	10	02	01	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (3) 後期高齢者医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者医療広域連合
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合
3 どのような状態に したいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に広域連合へ納付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金事業	
	(1) 東郷町が集めた後期高齢者医療保険料の納付額 ア 特別徴収による納付 13,970件 170,672,800円 (収納率100%) イ 普通徴収による納付 15,037件 224,953,200円 (収納率99.4%) ウ 滞納繰越分の納付 120件 1,243,300円 (収納率55.4%) (2) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 愛知県後期高齢者医療広域連合が、低所得等の被保険者に対して後期高齢者医療保険料の負担軽減措置を行った分の保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	

5 活動指標	指 標 名	保険料負担額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 304,161,160.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 337,775,728.00	円	
	指標の説明 (指 標 式)		平成 27 年度	円 356,928,012.00	円	
			平成 28 年度	円 395,968,050.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	404,732,167 円	決 算 額	449,636,934 円	

款	3	諸支出金	予 算 現 額	506,000 円
項	1	償還金及び還付加算金	決 算 額	326,500 円
目	1	償還金及び還付加算金	前 年 度 決 算 額	263,800 円
			対 前 年 比	123.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事 業 名	償還金及び還付加算金事業	コード	10	03	01	01	01	-
2. 総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標 : 目標 I 健康で元気に暮らせるまち							
	基 本 施 策 : 4 社会保障制度を適切に運用する							
	施策の展開方向: (3) 後期高齢者医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者				
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者				
3 どのような状態に したいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金及び還付加算金事業 被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などによって還付金が発生したため、還付しました。				
5 活動指標	指 標 名	還付金及び還付加算金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	円 319,400.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 545,400.00	円
			平成 27 年度	円 263,800.00	円
			平成 28 年度	円 326,500.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	263,800 円	決 算 額	326,500 円	